明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する不動産登記法の特例に関する省令の一部を改正する省令（法務二五）　二

〔告　示〕
○個人情報の保護に関する法律の規定に基づき金融庁長官の所掌に係る権限又は事務の一部を委任する件（金融庁一七）　二
○金融庁の保有する個人情報の保護に係る金融庁長官の権限又は事務の一部について委任する件を廃止する件（同一八）　三
○市の境界変更の件（総務一二〇）　三
○地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める件（同一二一）　三
○在外公館等における在外投票を行うことができる期間に関する期日を定める件（同一二二）　三
○在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件（同一二三）　三
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務六七）　三
○個人情報の保護に関する法律施行令第三十条第一項の規定に基づく法務省の保有する個人情報の保護に関する権限又は事務の一部の委任に関する件（同六八）　四
○租税特別措置法施行令第四十四条の二第一項の土地を指定する件を廃止する件（同六九）　四
○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示（外務一三七）　四
○日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定附属書二の改正に関する日本国政府とインド共和国政府との間の外交上の公文の交換に関する件（同一三八）　四
○テザニ水力発電所増設計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一三九）　五
○医療法第百七条第一項の指定をした旨を公示する件（厚生労働一四六）　五
○野菜生産出荷安定法施行規則第八条の規定に基づき、農林水産大臣が定める野菜を定める件の一部を改正する件（農林水産六七四）　五
○国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針の一部を改正する告示（経済産業八九）　六
○電気事業法及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の規定に基づき、広域的運営推進機関が保有することができる有価証券及び預金をすることができる金融機関を指定する件（同九〇）　六
○車両の通行の許可の手続等を定める省令第一条の三第一号に規定する国土交通大臣が定める書類を定める告示及び車両の通行の許可の手続等を定める省令第一条の三第二号に規定する国土交通大臣が定める基準を定める告示の一部を改正する告示（国土交通四五八）　六
○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく登録確認機関の登録事項の変更に関する件（海上保安庁一一）　六
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛一一一～一一三）　七
○漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件（同一一四）　七

〔国会事項〕
内閣　内閣府　カジノ管理委員会　法務省　厚生労働省　運輸安全委員会　一〇

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕
法　務
刑事補償法による補償決定の公示（京都地方裁判所）　一〇

〔公　告〕
諸　事　項
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　一二
特殊法人等
預金保険の保険料率、日本弁護士連合会令和四年度役員就任関係　二九
会社その他